

第2【公開買付者の状況】

1【会社の場合】

(1)【会社の概要】

①【会社の沿革】

年月	沿革
2020年5月	商号をVHホールディングス合同会社とし、本店所在地を東京都千代田区永田町二丁目10番3号、資本金5,000円とする合同会社として設立
2020年12月	VHホールディングス合同会社からMBKP Life合同会社に商号変更
2021年4月	合同会社から株式会社に組織変更するとともに、MBKP Life合同会社からMBKP Life株式会社に商号変更
2021年10月	MBKP Life株式会社を存続会社、株式会社ツクイホールディングスを消滅会社とする吸収合併を行い、存続会社であるMBKP Life株式会社が株式会社ツクイホールディングスに商号変更するとともに、本店所在地を神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号に移転

②【会社の目的及び事業の内容】

会社の目的

公開買付者は、次の事業を営む会社（外国会社を含む。）その他の法人等の株式または持分を所有することにより、当該会社等の事業活動を支配または管理すること、ならびにこれに付帯または関連する一切の業務を行うことを目的としております。

1. 介護保険法に基づく居宅介護支援事業
2. 介護保険法に基づく居宅サービス事業
3. 介護保険法に基づく地域密着型サービス事業
4. 介護保険法に基づく介護予防サービス事業および介護予防・日常生活支援総合事業
5. 介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス事業
6. 介護保険法に基づく介護予防支援事業
7. 医師の指示に基づく在宅医療事業
8. 薬局の経営
9. 処方箋による医薬品の調剤および販売
10. 医薬品、医薬部外品、医療用具、医療用消耗品の販売
11. 福祉用具の販売
12. 住宅改修事業
13. 障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業、一般・特定相談支援事業及び地域生活支援事業、ならびに児童福祉法に基づく障害児相談支援事業
14. 有料老人ホーム事業、サービス付き高齢者向け住宅事業における介護サービスその他の提供
15. 介護保険法に基づく要介護認定の面接調査および申請代行業務
16. 高齢者等に対する介護サービス事業
17. 病院、診療所、企業及び在宅者への給食の受託、配食および健康食品の販売
18. 高齢者等に対する移送業務
19. 高齢者等に対する緊急通報システム運営業務
20. ホームヘルパー等人材育成および職業能力開発のための教育事業
21. 在宅介護支援センター運営事業
22. 地域包括支援センター運営事業
23. 労働者派遣事業
24. 有料職業紹介事業
25. 保育所および託児所の経営
26. 乳幼児および児童の保育請負
27. 損害保険代理業
28. 旅行業法に基づく旅行業
29. 旅行業法に基づく旅行業者代理業
30. 広告代理店業
31. 総合建設業（土木、建築、設計施工）
32. 宅地および建物取引業
33. 不動産賃貸業
34. 機械器具、車両等の各種動産および機械設備、建物附属設備およびコンピュータソフトウェア等の無体財産権のリースならびに売買
35. 企業の販売促進の企画、立案、実施

- 36. 食品・菓子・パン類の製造および販売、飲食店の営業および運営
- 37. 冠婚葬祭に関する事業
- 38. 電子商取引および通信販売事業
- 39. 医療・介護・福祉に関する情報提供、研修事業
- 40. 医療・介護・福祉施設およびその他企業の事務の受託、運営支援業務
- 41. 前各号に関するコンサルタント業務
- 42. 前各号に付帯関連する一切の業務

事業の内容

公開買付者は、次の事業を営む会社（外国会社を含む。）その他の法人等の株式又は持分を所有することにより、介護保険法に規定する介護サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。

1. 介護事業

介護事業では、デイサービス、居住系介護サービス（介護付有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホーム、その他の住まい）、在宅介護サービス（訪問介護、訪問入浴、訪問看護、居宅介護支援、他）を展開しております。

2. リース事業

リース事業では、法人向け福祉車両や福祉機器を専門に取り扱うリース事業、車両管理サポート、保険事業を展開しております。

3. IT事業

IT事業では、情報システムの導入とデータ収集・活用を支援するヘルスケアIT事業、高齢者世帯向けWebサービス、仕事と介護の両立支援サービスを展開しております。

4. 人材事業

人材事業では、介護・医療業界に特化した人材サービス（人材紹介・人材派遣）、教育・研修事業、人材の採用支援を展開しております。

③【資本金の額及び発行済株式の総数】

2022年2月7日現在

資本金の額	発行済株式の総数（株）
1億円	34,786,989,564

④【大株主】

2022年2月7日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
エムビーケイ・パートナーズ・ ジェイシー・ファイブ・エルピー	英領ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ ケイマン、ウグランド・ハウス、ピー オー・ボックス309	30,241,367	86.93
タートル・ファイナンス・リミ テッド	韓国、ソウル、鍾路区、鍾路3-ギル 17	4,545,622	13.07
計	—	34,786,989	100.00

⑤【役員の職歴及び所有株式の数】

2022年2月7日現在

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	高島 毅	1972年8月4日生	1997年6月 津久井産業株式会社株式会 社ツクイ（旧株式会社ツク イホールディングス（以下 「旧ツクイHD」）、現公 開買付者）入社 2006年5月 旧ツクイHD中部ブロック 本部長 2009年4月 旧ツクイHD在宅・施設介 護推進本部首都圏本部長 2010年4月 旧ツクイHD東日本在宅介 護推進本部北日本圏本部長 2011年9月 旧ツクイHD在宅介護推進 本部管理運営部担当部長 2012年1月 旧ツクイHDツクイ・サン シャイン町田東館開設準備 室長 2012年4月 旧ツクイHD有料老人ホー ム第二推進本部長 2013年10月 旧ツクイHDサービス付き 高齢者向け住宅プロジェク ト本部長 2014年7月 旧ツクイHDデイサービス 推進統括担当 2016年4月 旧ツクイHD経営戦略推進 本部長 2016年6月 旧ツクイHD取締役経営戦 略推進本部長 2017年4月 株式会社ツクイキャピタル 取締役 2019年4月 旧ツクイHD取締役経営戦 略推進本部統括 2020年4月 旧ツクイHD取締役 2020年9月 株式会社DIGITAL LIFE取締 役 2020年10月 旧ツクイHD取締役COO グループ戦略室長 2021年4月 旧ツクイHD取締役COO 2021年6月 旧ツクイHD代表取締役社 長 2021年6月 株式会社ツクイ代表取締役 社長（現任） 2021年10月 公開買付者代表取締役社長 （現任）	—

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (千株)
取締役	—	加笠 研一郎	1968年1月17日生	2009年2月 MBKパートナーズ株式会社入社 2017年3月 株式会社TASAKI取締役就任(現任) 2017年4月 株式会社アコーディア・ゴルフ取締役就任 2018年3月 黒田電気株式会社(現黒田グループ株式会社)取締役就任(現任) 2019年3月 ネクスト・ゴルフ・マネジメント株式会社取締役就任 2019年6月 ゴディバ・ジャパン株式会社取締役就任(現任) 2021年4月 MBKP Life株式会社(現公開買付者)代表取締役 2021年6月 旧ツクイHD取締役 2021年6月 株式会社ツクイ取締役(現任) 2021年10月 公開買付者取締役(現任)	—
取締役	—	半田 智英	1987年1月2日生	2013年5月 MBKパートナーズ株式会社入社 2021年2月 株式会社アコーディア・ゴルフ取締役就任 2021年2月 ネクスト・ゴルフ・マネジメント株式会社取締役就任 2021年6月 旧ツクイHD社外取締役 2021年6月 株式会社ツクイ取締役(現任) 2021年10月 公開買付者社外取締役(現任)	—
監査役	—	福島 慎平	1989年2月22日生	2017年2月 MBKパートナーズ株式会社入社 2021年6月 旧ツクイHD監査役 2021年10月 公開買付者監査役(現任)	—
計					—

(2) 【経理の状況】

公開買付者の第2期(自 2021年2月1日 至 2021年9月30日)の財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含みます。)に基づいて作成しております。

①【貸借対照表】

MBKP Life株式会社
貸借対照表
2021年9月30日

		(単位：円) (In Yen)	
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,269,772,954	短期借入金	1,500,000,000
前払費用	785,714	未払金	41,136,741
未収収益	174,376,874	未払費用	14,969,538
未収入金	584,842,500	未払法人税等	5,936,100
未収消費税等	170,491,916	流動負債合計	1,562,042,379
流動資産合計	2,200,269,958	固定負債	
固定資産		長期借入金	43,256,000,000
子会社株式	50,123,777,012	固定負債合計	43,256,000,000
長期貸付金	25,986,000,000	負債の部 合計	44,818,042,379
長期前払費用	4,321,430	純資産の部	
投資その他の資産合計	76,114,098,442	株主資本	
固定資産合計	76,114,098,442	資本金	300,000,001
資産の部 合計	78,314,368,400	資本準備金	0
		その他資本剰余金	34,486,989,563
		資本剰余金	34,486,989,563
		繰越利益剰余金	△1,290,663,543
		利益剰余金	△1,290,663,543
		純資産の部 合計	33,496,326,021
		負債純資産の部 合計	78,314,368,400

②【損益計算書】

MBKP Life株式会社
損益計算書
自 2021年2月1日
至 2021年9月30日

		(単位：円) (In Yen)	
売上高			0
売上総利益			0
販売費及び一般管理費			1,632,164,778
営業利益			△1,632,164,778
営業外収益			
受取利息			174,437,844
為替差益			1,081
受取手数料			531,675,000
営業外収益 計			706,113,925
営業外費用			
支払利息			363,753,590
営業外費用 計			363,753,590
経常利益			△1,289,804,443
税引前当期純利益			△1,289,804,443
法人税等			806,600
当期純利益			△1,290,611,043

③【株主資本等変動計算書】

MBKP Life株式会社

株主資本等変動計算書

自 2021年2月1日 至 2021年9月30日

(単位：円)
(In Yen)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		その他資本剰余	資本剰余金合計	その他利益剰余	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	5,000	0	0	-52,500	-52,500	-47,500	-47,500
当期変動額							
当期純利益				-1,290,611,043	-1,290,611,043	-1,290,611,043	-1,290,611,043
その他	299,995,001	34,486,989,563	34,486,989,563			34,786,984,564	34,786,984,564
当期変動額合計	299,995,001	34,486,989,563	34,486,989,563	-1,290,611,043	-1,290,611,043	33,496,373,521	33,496,373,521
当期末残高	300,000,001	34,486,989,563	34,486,989,563	-1,290,663,543	-1,290,663,543	33,496,326,021	33,496,326,021

MBKP Life株式会社

個別注記表

自 2021年2月1日 至 2021年9月30日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産

預金	1,270百万円
未収入金	585百万円
子会社株式	50,123百万円
長期貸付金	25,986百万円
計	77,964百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	
未収入金	585百万円
長期金銭債権	
長期貸付金	25,986百万円

(3) 当座貸越契約及び貸出コミットメントに関する注記

当社は、運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及びコミットメントライン限度額の総額	16,000百万円
借入未実行残高	2,356百万円
差引額	13,644百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引による取引高の注記

営業取引以外の取引高

受取利息 174百万円

受取手数料 532百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	期末株式数
普通株式	34,786,989,564株	—	—	34,786,989,564株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、当社子会社の株式会社ツクイホールディングス（以下、「ツクイ」といいます。）の取締役会への役員派遣を通じて、ツクイの状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による貸付債権の回収懸念の早期把握や、ツクイ株式の価値毀損を防ぐ取り組みを行い、リスクを管理しております。

ツクイに対する貸付債権及び株式は、いずれもツクイの信用リスクに晒されております。借入債務につきましては、ツクイにおけるキャッシュ・フローを返済原資とし、株式を担保としておりますので、貸付債権及び株式と同様の信用リスク及び、取り組み方針・リスク管理体制を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,270	1,270	0
未収入金	585	585	0
長期貸付金	25,986	25,986	0
短期借入金	(1,500)	(1,500)	0
未払金	(41)	(41)	0
長期借入金	(43,256)	(43,256)	0

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株) ツクイホールディングス	所有 直接100%	役務の提供	アレンジメントの提供	532	未収入金	585
			金銭の貸付	資金の貸付	25,986	長期貸付金	25,986
				利息の受取	174	未収収益	174

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1円04銭
1株当たり当期純損失	25円95銭

8. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2021年10月1日付で、株式会社ツクイホールディングスを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

1. 事業の内容

介護保険法に基づく居宅介護支援、住宅サービス、地域密着型サービス事業を行うグループ会社の経営管理等

2. 合併効力発生日

2021年10月1日

3. 合併の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ツクイホールディングスを消滅会社とする吸収合併

4. 結合後当事企業の名称

株式会社ツクイホールディングス

なお、企業結合後に当社は社名を株式会社ツクイホールディングスに変更しております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

(3) 【継続開示会社たる公開買付者に関する事項】

① 【公開買付者が提出した書類】

イ 【有価証券報告書及びその添付書類】

ロ 【四半期報告書又は半期報告書】

ハ 【訂正報告書】

② 【上記書類を縦覧に供している場所】

2 【会社以外の団体の場合】

該当事項はありません。

3 【個人の場合】

該当事項はありません。

第3【公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況】

1【株券等の所有状況】

(1)【公開買付者及び特別関係者による株券等の所有状況の合計】

(2022年2月7日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	10,204 (個)	— (個)	— (個)
新株予約権証券	—	—	—
新株予約権付社債券	—	—	—
株券等信託受益証券 ()	—	—	—
株券等預託証券 ()	—	—	—
合計	10,204	—	—
所有株券等の合計数	10,204	—	—
(所有潜在株券等の合計数)	(—)	—	—

(注1) 特別関係者である対象者は、対象者株式119株を所有しているとのことですが、全て自己株式であり議決権はありません。

(注2) なお、公開買付者は本書提出後に特別関係者の所有する対象者の株券等を確認のうえ、本書の訂正が必要な場合には、本書に係る訂正届出書を提出する予定です。

(2)【公開買付者による株券等の所有状況】

(2022年2月7日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	10,160 (個)	— (個)	— (個)
新株予約権証券	—	—	—
新株予約権付社債券	—	—	—
株券等信託受益証券 ()	—	—	—
株券等預託証券 ()	—	—	—
合計	10,160	—	—
所有株券等の合計数	10,160	—	—
(所有潜在株券等の合計数)	(—)	—	—

(3) 【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者合計）】

(2022年2月7日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	44 (個)	— (個)	— (個)
新株予約権証券	—	—	—
新株予約権付社債券	—	—	—
株券等信託受益証券 ()	—	—	—
株券等預託証券 ()	—	—	—
合計	44	—	—
所有株券等の合計数	44	—	—
(所有潜在株券等の合計数)	(—)	—	—

(注1) 特別関係者である対象者は、対象者株式119株を所有しているとのことですが、全て自己株式であり議決権はありません。

(注2) なお、公開買付者は本書提出後に特別関係者の所有する対象者の株券等を確認のうえ、本書の訂正が必要な場合には、本書に係る訂正届出書を提出する予定です。

(4) 【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者ごとの内訳）】

① 【特別関係者】

(2022年2月7日現在)

氏名又は名称	株式会社ツクイスタッフ
住所又は所在地	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
職業又は事業の内容	労働者派遣事業、有料職業紹介事業及び教育研修事業
連絡先	連絡者 株式会社ツクイスタッフ 取締役執行役員管理推進本部長 下村 光輝 連絡場所 神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号 電話番号 045 (842) 4198 (代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人である対象者

(2022年2月7日現在)

氏名又は名称	下村 光輝
住所又は所在地	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号 (対象者の所在地)
職業又は事業の内容	株式会社ツクイスタッフ 取締役執行役員事業開発本部長
連絡先	連絡者 株式会社ツクイスタッフ 取締役執行役員管理推進本部長 下村 光輝 連絡場所 神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号 電話番号 045-842-4198
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

②【所有株券等の数】

株式会社ツクイスタッフ

(2022年2月7日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	0 (個)	— (個)	— (個)
新株予約権証券	—	—	—
新株予約権付社債券	—	—	—
株券等信託受益証券 ()	—	—	—
株券等預託証券 ()	—	—	—
合計	0	—	—
所有株券等の合計数	0	—	—
(所有潜在株券等の合計数)	(—)	—	—

(注) 特別関係者である対象者は、対象者株式119株を所有しているとのことですが、全て自己株式であり、議決権はありません。

下村 光輝

(2022年2月7日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	44 (個)	— (個)	— (個)
新株予約権証券	—	—	—
新株予約権付社債券	—	—	—
株券等信託受益証券 ()	—	—	—
株券等預託証券 ()	—	—	—
合計	44	—	—
所有株券等の合計数	44	—	—
(所有潜在株券等の合計数)	(—)	—	—

2【株券等の取引状況】

(1)【届出日前60日間の取引状況】

該当事項はありません。

3【当該株券等に関して締結されている重要な契約】

該当事項はありません。

4【届出書の提出日以後に株券等の買付け等を行う旨の契約】

該当事項はありません。

第4【公開買付者と対象者との取引等】

1【公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容】

該当事項はありません。

2【公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容】

(1) 本公開買付けに対する賛同

対象者プレスリリースによれば、対象者は、2022年2月4日開催の対象者取締役会において、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、対象者の株主及び本新株予約権者の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をしたとのことです。なお、対象者の取締役会決議の詳細については、対象者プレスリリース及び上記「第1 公開買付要項」の「3 買付け等の目的」の「(3) 本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「④ 対象者における利害関係を有しない取締役（監査等委員を含む。）全員の承認」をご参照ください。

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

上記「第1 公開買付要項」の「3 買付け等の目的」の「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針」をご参照ください。

(3) 本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置

上記「第1 公開買付要項」の「4 買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数」の「(2) 買付け等の価格」の「算定の経緯」の「(本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置)」をご参照ください。